

SOCDAを全国共通基盤として活用するための LINE公式アカウント「AI防災支援システム」を公開

災害時における住民同士の共助や自治体の災害対策に活用できる「情報投稿機能」を実装

AI防災協議会(理事長:臼田裕一郎)は、災害時における住民同士の公助や自治体の災害対策に活用いただけるよう、「防災チャットボット『SOCDA(ソクダ)』」*1(以下、SOCDA)の「情報投稿機能」を実装したLINE公式アカウント「AI防災支援システム」を公開したことをお知らせいたします。

The image shows a screenshot of the LINE chat interface for the official account 'AI防災支援システム'. The chat history includes a message from the bot asking for detailed information in text, and a response from the user reporting a landslide. Below the chat is a form titled '災害を報告する' (Report Disaster) with options for '災害場所送信' (Send disaster location) and '送信しない' (Do not send). To the right is a QR code and the account name 'LINE公式アカウント「AI防災支援システム」' with the ID '@socda'. Below the QR code is a map showing the collected report information, with a legend indicating different disaster types: 火災 (Fire), 水害 (Water damage), 地震 (Earthquake), その他1 (Other 1), and 立派災害 (Major disaster). A legend also indicates 'すべてのカテゴリを報告' (Report all categories).

被害状況を投稿する「情報投稿機能」

周辺の被害状況を報告
災害を報告する

災害報告をみる

集約された投稿情報から被害状況を地図上で確認可能

LINE公式アカウント「AI防災支援システム」

LINE公式アカウント「AI防災支援システム」
友だち追加用QRコード
LINE ID: @socda

AI防災協議会は、AIをはじめとする先端技術、SNS その他ITインフラを活用することによって、災害に対するレジリエンスを向上させ、防災・減災に係る課題解決を目指しています。その一環として、国民一人ひとりの避難と災害対応機関の意思決定を支援する防災チャットボット「SOCDA」の開発に協力し、社会実装に取り組んでいます。

今年2月には「SOCDA」を全国共通基盤として活用するため、国内の月間アクティブユーザーが8,900万人以上(2021年9月末時点)のコミュニケーションアプリ「LINE」でLINE公式アカウント「AI防災支援システム」を開設し、自治体との実証実験等を経て、このたび、広く皆様に活用いただけるよう公開しました。LINE公式アカウントには「SOCDA」の「情報投稿機能」を実装しており、災害発生時に地域の被害状況を把握し、住民同士の助け合いや行政機関における災害対応に活用いただけます。今後は、「情報投稿機能」のさらなる改良や、行政機関から住民に対し、避難行動を支援するための情報提供を行うことができる「避難支援機能」*2の追加を進めてまいります。

LINE公式アカウント「AI防災支援システム」は、QRコードを読み取り友だち追加するか、「LINE」で「AI防災支援システム」を検索し友だち追加することで利用いただけます。

■「情報投稿機能」詳細

各地にいるユーザーからリアルタイムで投稿された被害状況をもとに、どこでどのような種類の災害が発生しているかを AI が整理して、地図上に可視化します。早期に災害の全体像を把握することを可能とし、災害対策の判断を支援します。

<住民>

本アカウントを通して、被害状況をテキストや位置情報、写真で投稿することが出来ます。災害情報がマッピングされた地図は、「LINE」上で確認することが出来ます。

<災害対応を担う行政機関>

災害情報がマッピングされた地図は、「LINE」のほか、ブラウザでも確認ができます。自治体の災害対策本部などにおける迅速・的確な判断を支援します。

AI 防災協議会は、今後も「SOCDA」の機能追加や改良を重ね、災害時において誰ひとり取り残さない、強靱で持続可能な社会の実現を目指してまいります。

※なお、「SOCDA」は、「情報投稿機能」以外に行政機関から住民へ任意のテキストやアンケートを送ることのできる情報通知機能(PUSH)や、Lアラートの発表に伴い自動で住民へ通知する機能など、自治体ごとにカスタマイズが可能です。詳細は AI 防災協議会までお問い合わせください。

<参考>

*1 SOCDA(ソクダ):「対話型災害情報流通基盤」

SOCial-dynamics observation and victims support Dialogue Agent platform for disaster management

国民一人ひとりの避難と災害対応機関の意思決定を支援するチャットボット。

国立研究開発法人防災科学技術研究所(NIED)、国立研究開発法人情報通信研究機構(NICT)、株式会社ウェザーニューズが、LINE 株式会社の協力を得て、研究開発を実施している。

内閣府総合科学技術・イノベーション会議が主導する戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)第2期「国家レジリエンス(防災・減災)の強化」のテーマ I 「避難・緊急活動支援統合システムの研究開発」(研究責任者:NIED 臼田裕一郎)のサブテーマ 2「対話型災害情報流通基盤の研究開発」に位置づけるもの。

※1 情報投稿例



※2 投稿情報がマッピングされた地図



LINE 公式アカウントのメニュー「災害情報(地図)」より、住民も閲覧可能

*2 「避難支援機能」

昨今、大規模自然災害の多発により、「逃げ遅れ」を防止するための早期避難、コロナ禍における分散避難や在宅避難、それに伴う在宅避難者の支援などが重要視されています。一方で、避難行動の判断基準となるガイドラインの情報量が膨大、かつコロナ禍を勘

案すると参照すべき情報ソースが多岐にわたること、地域ごとに作成されている避難所・避難場所・ハザードマップの情報が不均一であることなど、特に複数の自治体をまたぐ広域災害時には、多くの課題があると考えられています。

このような背景を受け、一人ひとりの状況にあわせた避難行動の支援を行うべく、住民への“情報提供”となる「避難支援機能」を「SOCDA」で開発しました。本機能は、現在地・避難先・避難行動の危険度などを総合的に評価し、ユーザー毎にカスタマイズされた、より適切な避難を提案するものです。現在、「避難支援機能」を稼働させるための避難所・避難場所・ハザードマップのデータベースの構築をご協力いただける自治体とともに進めており、準備が整い次第、LINE 公式アカウント「AI 防災支援システム」に機能を追加予定です。

【本件に関するお問合せ先】

AI 防災協議会

E-mail : info@caidr.jp

HP : <https://caidr.jp/>